

# 2019年 職場・職種別交流集会

## 大阪から 自治体・公務労働の 役割を全国に 発信しよう

ここがポイント!

分科会への  
おさそい

### 第1分科会

## 市町村の税制と 税務職場のあり方について

租税の持つ機能の一つに、社会的な所得の再分配を果たすという役割があります。

しかし、わが国では、この間の新自由主義的な税制の「改定」により再分配機能が弱まり社会的格差が拡大し、経済成長にも悪影響を及ぼしてきました。

加えて、この間の各自治体での徴収強化の動きにより、住民との矛盾も拡大してきています。

来たる10月には政府・与党により消費税及び地方消費税の税率引き上げが予定されている一方で、1989年以降でみると法人税率についてはこの間ずっと引き下げが続いています。

このような情勢の中で、市町村における税制や税務職場のあり方について、ともに考え、学んで行きましょう。

### 第2分科会

## 国民健康保険の広域化と よりよい国民健康保険制度について

大阪府統一国民健康保険料2年目、2019年度は、統一に向けての激変緩和措置が交付されていない市町村は、22から12と半減し、緩和措置金額も増大しています。それだけ今年度の目標額が大きいということです。各市町村の状況を出し合い、大阪府独自の統一に向けての動きを確認し、よりよい国保制度を考えていきましょう。

### 第3分科会

## 市民課職場で働く人の交流会

自治体の窓口業務について、公権力の行使を含む「定型的な業務」を地方独立行政法人に行わせることを可能とする法改正が一昨年6月に成立しました。この間、内閣府を中心に窓口業務を様々な手法で民間委託化しようとしたことが、足立区での戸籍法違反や偽装請負の問題も発生し、思うようにすすめることができていません。大阪府内では、各自治体での違いはあれ、すでに20近くの自治体で窓口業務の民間委託が行われています。

こうした状況の中、各自治体の現状を交流するとともに、今後の窓口職場のあり方を一緒に考えていきましょう。

### 第4分科会

## 大阪の農業を語ろう

都市農業をとりまく状況は、都市農業振興基本法と都市農地貸借円滑化法の制定で大きく変わりつつあります。一方、農業従事者の高齢化がさらに進行し、10年後の地域農業の姿を見通せないところも出ています。国は「担い手」への農地集約を進めるための手立てをあの手この手と手立てを打ち出していますが、市町村の職員配置は十分と言いがたいのが現状ではないでしょうか。また、昨年の地震・台風被害への対応も求められています。今の大阪の農業の現状について率直に交流しましょう。

### 第5分科会

## 新しい仲間とともに改めて 仕事としての「社会福祉」を考える

「社会保障は第2の賃金」「国家の役割は福祉の増進にある」などと言われます。そしてその現場は基礎自治体である私たち市町村の職員にゆだねられています。市町村職場は、国の市場化テストや社会福祉改革推進プログラムなどを経過して、現安倍政権下ではさらに大きくゆがめられ、本来社会福祉の役割である「最低生活保障」や「富の再分配」機能よりは、新しい経済政策としての側面が強調されています。目の前の生活問題にこまっている住民に対して、有効な手立てを提案していけるかどうか、市町村の現場では、そのことが一番の課題と考えます。社会福祉の役割をあらためて考え、新しい仲間とともにどんな仕事をするか、どんな職場を作るかを考えたいと思います。

### 第6分科会

## 持続可能な住民本位の 上下水道を考える

PFI法改正、水道法改正等により、下水道では浜松市がコンセッションに移行しました。水道では、大阪市、奈良市、浜松市で導入の危機にありましたが、市民、研究者、議員、労働組合等が共闘し、阻止しています。各市町村の現状と課題、全国及び大阪の動き、展望について議論します。

### 第7分科会

## 自治体財政を分析する

多くの自治体で維新型市政が行われています。財政分科会では、維新政治の財政運営を交流し住民本位から見直し、批判したいと考えています。

それに先立ち、財政の基本を学び特に財政運営を評価する視点について学ぶとともに、地方財政の柱である地方交付税の仕組みについて学習し、運動に生かしていきたいと考えています。

今年も基礎的な学習会として、決算カードの見方及び地方交付税の仕組みについてプレ学習会を集会までに予定しています。更に、公会計についても秋の段階で開催したいと考えています。

更に、防災の分科会の設定を受け、防災予算に関しても調査を行い、論議ができればと考えます。

### 第8分科会

## これからの災害への対応と 自治体職員の役割を考える

昨年の大阪北部地震、台風21号で、たくさんの建物が被害を受けました。被災建築物の応急危険度判定や建築物の被害調査など、私たち自治体職員は連日の調査に従事することになりました。また、街路樹や公園の樹木も多く倒壊し対応に追われました。しかし、地震から1年が経とうとする現在も被害が回復しない建物が数多くあります。自治体職員の役割について、経験を交流し議論しましょう。

### 第9分科会

## 会計年度任用職員制度導入を 前にしての交流会

いよいよ自治体において会計年度任用職員制度が導入されようとしています。各自治体において、条例化に向けた動きが進んでいるかと思われます。

すでに条例案が議会上程されている自治体、上程に向けて準備中である自治体、現在労使協議中である自治体、それぞれの現状について率直な意見交換ができればと思います。

労働条件の向上につながる条例制定に向けての交流会にいらっしやいませんか？